

千葉都市モノレール 株式会社

1 団体概要

設立年月日	昭和54年3月20日	資本金	100,000 千円 (うち市 92,966 千円 93.0%)
設立目的	軌道法によるモノレールの運行管理		
所在地	千葉市稲毛区萩台町199番地1		
代表者	代表取締役社長 小池 浩和		
所管課	都市局都市部交通政策課		

2 組織状況 (令和6年4月1日現在) (単位:人)

	常勤	非常勤	計
役員(監事含む)	5 (1)	4	9 (1)
うち市OB	3		3
うち市派遣	0		
職員	172		
うちプロパー	171		
うち市OB	1		
うち市派遣	0		
計	177		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数(内数)を括弧書で記載している。

3 財務状況 (単位:円)

	R3年度	R4年度	R5年度
営業利益	247,479,482	135,116,959	274,158,980
経常利益	300,678,212	181,511,022	328,403,043
税引前当期純利益	322,232,349	253,571,022	367,094,607
当期純利益	333,716,523	215,933,168	401,074,153
総資産(A)	13,848,837,138	15,292,550,827	16,322,972,691
負債(B)	6,686,886,349	7,914,666,870	8,544,014,581
純資産(A-B)	7,161,950,789	7,377,883,957	7,778,958,110
市補助金	0	760,000	327,344,000
市委託料	1,209,611,739	1,013,015,478	1,465,251,524

職員 平均年齢	42.7 歳	職員平均 給与(年額)	6,030,099 円	役員平均 報酬等額(年額)	8,195,400 円
------------	--------	----------------	-------------	------------------	-------------

※常勤職員(市派遣を除く)の平均

※常勤役員についての平均

4 実施事業

(単位:円、%)

主要事業	区分	事業内容	事業費※	事業費※	
				市支出額	依存率
一般運輸業	自主	軌道法による一般運輸業	3,603,191,731	0	0.0

※R5年度決算額

指定管理者として管理する 公の施設	
----------------------	--

情報公開	HPアドレス	https://chiba-monorail.co.jp/
	公開情報	☐ 定款・寄付行為 ☐ 役員名簿 ☒ 財務状況 ☒ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

(単位:%)

	評価指標	R3年度	R4年度	R5年度
自立性	補助金依存率	0.8	0.7	9.1
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	44.3	40.7	41.5
	販管費比率	3.3	3.4	5.1
安全性	自己資本比率	51.7	48.2	47.7
	流動比率	234.5	225.3	175.8
	固定長期適合率	72.6	76.1	79.0

6 外郭団体による評価

総合評価	令和5年度の業績は、年間輸送人員が延べ1,916万人(前期比107.24%)、一日乗車人員が52,350人(前期比106.94%)となり、4年振りに一日5万人台に回復しました。また、運輸収入は33億46百万円(前期比107.90%)、運輸雑収は1億97百万円(前期比106.81%)となり、営業収益は35億44百万円(前期比107.84%)となりました。新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、行動制限のない日常生活が戻り、乗車人員・運輸収入ともにコロナ影響前の水準に肉薄し、令和元年度比では輸送人員98.71%、運輸収入99.02%と、ほぼ同程度の水準まで復調することができました。一方、営業費については、給与のベースアップ等による人件費の増加のほか、昨年更新した運行管理システムやITV装置等の減価償却費増などにより、全体として32億69百万円(前期比103.77%)だったことから、営業利益は2億74百万円、経常利益は3億28百万円となりました。そのような状況において、中期経営計画(2022～2024)の基本戦略である「安全・安定輸送の継続」、「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」及び「誰にでも優しいサービスの提供」の3項目を着実に推進し、お客様が安心してご利用できる環境の構築や利用促進等に努めました。
今後の方針	1988(昭和63)年の第一期開業から36年が経過、設備の経年劣化は日々進んでいくため、計画的な設備更新と徹底的な点検を継続することにより、運輸業の根幹である安全・安定輸送を確保します。しかしながら、人手不足、労務費の上昇、資材の高騰など経営を取りまく厳しい状況は続くことから、観光路線としての魅力を高めつつ、日中時間帯の利用拡大やインバウンド等施策への取り組みに注力します。あわせて、更新計画に過剰な設備投資はないかなど、コスト低廉化の意識を持って業務に当たります。地域に根ざした交通機関として、お客様に寄り添った接遇を意識し、お客様満足度を更に向上させ、安心・快適にモノレールをご利用いただけるよう、誰にでも優しいサービスを提供します。また、非化石証書を活用した再生エネルギー由来電力による車両運行、千葉市脱炭素先行地域施策への協力等、脱炭素化への取り組みを積極的に進めサステナブルな社会の実現に貢献します。

7 所管局による評価

総合評価	業績は4年ぶりに一日5万人台に回復し、輸送人員・運輸収入ともにコロナ影響前の水準近くに回復した。一方、営業費は給与ベースアップによる人件費増のほか、車両や運行管理システムなどの大型施設の更新に伴う減価償却費の増などにより前期比103.8%となっている。厳しい経営状況のなかでも中期経営計画(2022～2024)に三つの基本戦略「安全・安定輸送の継続」「困難に打ち勝つ『企業力』の強化」「誰にでも優しいサービスの提供」を掲げ、様々な具体的施策に取り組んでいる。
今後の方針	千葉都市モノレールは本市の骨格交通であり、重要な社会インフラであることから、安全・安定輸送の継続のため、安全管理体制の強化とともに経年劣化設備の更新、点検保守に取り組んでいく。市でも軌道柵などのインフラ施設とインフラ外施設の維持管理を引き続き支援していく。また車両更新など大規模な更新が続くことから、資金調達方法の確立や会社支援措置の実施などにより、資金面及び経営面からしっかりとサポートし、さらなる経営改善や利用促進などの検討を会社とともに進め、その取り組みを支援していく。